

時の動き

李在明政権と労働運動の新たな挑戦

在日韓国民民主統一連合（韓統連）議長

孫 亨根



民主労総元委員長が

雇用労働部長官に就任

尹（ユン）在明、大統領は6月4日の就任宣誓で、大韓民国を「真の民主共和国」として再建し、「危機に瀕する民生・経済・安全保障・民主主義を立て直す」と力強く表明した。李政権は、金民錫（キム・ミンソク）首相（元学生運動家）をはじめ、民主的かつ進歩的な人士を大統領府と内閣に多数登用しており、大きな注目を集めている。

中でも、雇用労働部（旧・労働部）の長官に、民主労総の元委員長である金栄勲（キム・ヨンフン）氏が拔擢されたことは象徴的である。金氏は指名

当時、鉄道機関士として現場で働いていた。金氏は7月16日の聴聞会で「労働組合法第2条・第3条の改正、いわゆる『黄色い封筒法』の制定に力を尽くす」と明言した。

この「黄色い封筒法」が成立すれば、経営側が労働争議に伴う損害賠償を個々の労働者に請求することが大幅に制限され、争議権の実効性が確保されることになる。尹錫悦（ユン・ソクヨク）前大統領は、この法案に対して繰り返し拒否権行使し、成立を阻んできた。

闘争を強化する民主労総

一方、民主労総は7月16日、全国

各地でゼネスト集会を開催し、計8万人が参加した。参加者たちは労働組合法の早期改正と尹錫悦政権が残した反労働政策の全面撤回を訴えた。

民主労総のヤン・ギョンス委員長は、「『政府は変わったが、私たちの生活は変わらなかった』というのが文在寅政権に対する私たちの評価だった」と語り、「今回のゼネストは、その過ちを繰り返さないという決意の表れであり、尹錫悦が退場した今こそ、労働者が主体的に闘い、新たな世界を切り拓く時だ」と強調した。

さらにヤン委員長は、「資本側は『黄色い封筒法』の成立を阻止、ある

◆時の動き



労働組合法の早期改正と尹政権が残した反労働政策の全面撤回を訴え、全国各地でゼネスト。7月16日、ソウル

いは骨抜きにしようと必死だ。『様子をみよう』という声もあるが、もはや猶予はない」と訴えた。民主政権の誕生を好機としつつも、民主労総は現場からの闘いを緩めることなく、むしろ運動をさらに力強く推し進める覚悟を鮮明にしている。

平和問題と労働者の役割

李在明大統領は、「国益中心の実用外交」を掲げ、対外政策の転換を図っている。政権発足直後には、南北間の緊張緩和をめざし、対北朝鮮向け拡声器放送の中止を決定した。これに応じて、北朝鮮側も直ちに対南向け放送を中止し、相互の呼応が見られた。

また、7月11日にソウルで行われた韓米日3カ国の合同参謀本部議長会議では、共同声明から従来強調されていた「(中国による)力を用いた一方的な現状変更への反対」という文言が削除された。これは、李大統領が台湾問題への介入を避けるという立場を明確にした結果と見られ、平和志向的な外交姿勢の表れともいえる。

ただし、新冷戦構造が深まる中、米国の極端な自国中心主義は、世界各地に緊張と混乱をもたらしている。7月11日には、B-52H戦略爆撃機を動

員した韓米日合同空中軍事演習が朝鮮半島周辺で実施され、北朝鮮への軍事的圧力が続いている。毎年8月下旬に行われる韓米合同軍事演習についても現時点では中止や縮小の動きは見られない。

さらに、トランプ米大統領は韓国に対し、駐韓米軍の駐屯費用の分担金や貿易関税の大幅引き上げを強く迫っており、米国の経済的・軍事的圧力が今後も継続される可能性が高い。

こうした状況の中で、米国主導の戦争政策と経済圧力に立ち向かうためには、李政権の平和志向だけでは不十分である。今こそ、広範な国民的戦線の形成が急務である。尹錫悦退陣を実現した闘争の中で労働者が中核的な役割を果たしたように、今後の反戦・反米・平和を求める闘争においても、労働者が再び決定的な力を発揮することが求められている。

(ソン・ヒョンゴン)